Ⅲ　経常利益	230,096,519
Ⅳ　当期純利益	230,096,519
Ⅴ　当期総利益	230,096,519

キャッシュ・フロー計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

単位：円

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	－212,345,222
人件費支出	－646,596,108
その他の業務支出	－703,522,597
科学研究費補助金預り金支出	－23,372,260
運営費交付金収入	1,437,175,000
普及業務収入	18,000
受託収入	4,775,448
シンポジウム収入	483,000
科学研究費補助金預り金収入	31,435,300
寄附金収益	2,000,000
雑益	58,925
小計	－109,890,514
利息の受取額	134,626
業務活動によるキャッシュ・フロー	－109,755,888
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	－12,004,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	－12,004,200
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金増加額	－121,760,088
Ⅴ　資金期首残高	673,605,375
Ⅵ　資金期末残高	551,845,287

利益の処分に関する書類

（平成28年６月23日）

単位：円

Ⅰ　当期未処分利益		230,096,519
当期総利益	230,096,519	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		230,096,519

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

単位：円

Ⅰ　業務費用			1,660,046,074
(1)　損益計算書上の費用			
研究業務費	1,297,006,505		
一般管理費	375,434,867		
雑損	266,027	1,672,707,399	
(2)　（控除）自己収入等			
普及業務収入	－93,117		
受託収入	－4,475,728		
シンポジウム収入	－483,000		
科学研究費間接費収入	－5,416,551		
寄附金収益	－2,000,000		
財務収益	－134,004		
雑益	－58,925	－12,661,325	
Ⅱ　引当外賞与見積額			－10,303
Ⅲ　引当外退職手当増加見積額			7,582,783
Ⅳ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			66,486,420
Ⅴ　行政サービス実施コスト			1,734,104,974

注　記

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却費の会計処理方法

有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年　　工具器具備品　４年～６年　　ソフトウェア　５年

３．賞与支給に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の賞与については財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88条第２項に基づき賞与支給に係る当期増加額を計上しております。

４．退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源措置がなされているため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。